

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

令和3年度(2021)

一般会計・特別会計予算の概要

[令和2年度1月補正予算(専決処分)・3月補正予算を含む]

令和3年(2021)2月

出雲市

目 次

I	令和３年度当初予算編成の基本的な考え方	4
(1)	予算総括	5
(2)	令和３年度地方税・交付税等の概要	
①	市税の収入見込（対前年度）	5
②	地方交付税等の見通し（対前年度）	5
	令和３年度当初予算の主要事業	6
II	令和３年度当初予算の概要	
(1)	各会計別予算額	21
(2)	一般会計歳入予算額	22
(3)	一般会計歳出予算額（目的別）	24
(4)	一般会計歳出予算額（性質別）	26
(5)	各特別会計の概要	28
	参考	
①	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	29
②	都市計画税の使途内訳	30
③	入湯税の使途内訳	30
III	令和２年度１月補正予算（専決処分）	31
	＜一般会計（第９回）＞の概要	
IV	令和２年度３月補正予算	
	＜一般会計（第１０回）・特別会計＞の概要	
(1)	各会計別予算額	32
(2)	主要事業	33
	資料	34

げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲 をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 令和3年度当初予算編成の基本的な考え方

国は、新型コロナウイルス感染症拡大により、これまで経験したことのない国難というべき局面にある中で、国民の生命・生活・雇用・事業をしっかりと守り抜くことを最重要責務として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、「新たな日常」の実現に向け、通常では10年かかる変革を一気に進めるとしている。

この方針に沿って、令和3年度地方財政計画では、感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、デジタル化への集中投資や防災・減災、国土強靱化の推進等の最重要課題に取り組めるよう、交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62兆円が確保されたところである。

一方、本市においては、市税が令和元年度決算で230億円を超えるなど近年は堅調に推移しているものの、感染症拡大の影響から、法人市民税をはじめ市税全般においてリーマンショック時を超える減収が懸念される。また、高齢化の進展などに伴う社会保障費の増加や、公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移していることに加え、次期可燃ごみ処理施設、新体育館、学校再編による新設小学校等の大規模な建設事業が本格化しており、引き続き歳出の重点化や財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要である。

このように、本市を取り巻く情勢は極めて厳しい状況にあるが、令和3年度の予算編成においては、最終年度となる「出雲未来図」で示している、まちづくりの将来像である「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち出雲」を実現するため、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう配慮し編成を行ったところである。

なお、令和3年度に予定していた次期可燃ごみ処理施設整備に係る経費については、国の第3次補正予算を活用し、令和2年度補正予算に前倒しして予算化することとしている。

また、令和3年度は市長選を控えているため、新規の政策的経費（既に方針を表明している事業や施策を除く）は6月補正予算計上を予定している。

新型コロナウイルス感染症対応に係る経費については、感染症拡大の状況や、国の動向を注視し、適宜、必要な経費の予算化を検討する。

(1) 予算総括

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	増減率
一般会計	77,700 (89,097)	84,160	△6,460 (4,937)	△7.7% (5.9%)
特別会計	40,960	41,865	△905	△2.2%
計	118,660 (130,057)	126,025	△7,365 (4,032)	△5.8% (3.2%)

注) 括弧書きは、次期可燃ごみ処理施設整備事業費(11,397百万円)を含めた数値

【ポイント】

- ① 一般会計の予算規模は、次期可燃ごみ処理施設整備事業費を令和2年度補正予算に前倒しして予算化することから、障がい福祉サービス給付費、私立認可保育所・認定こども園給付費及び子ども医療費助成事業などの扶助費の増等の増加要因はあるものの、対前年度比64.6億円(7.7%)の減となっている。

※次期可燃ごみ処理施設整備事業費を令和3年度当初予算で計上した場合
⇒対前年度比49.4億円(5.9%)の増

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響から、市税や譲与税等の大幅な減が見込まれ、財政調整基金や減債基金を10億円繰り入れて予算編成を行った。

(2) 令和3年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込(対前年度)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	地方財政計画
市 税	21,420	22,561	△1,141	△5.1%	市町村 △5.4%

② 地方交付税等の見通し(対前年度)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	地方財政計画
普通交付税	16,573	16,000	573	3.6%	
特別交付税	2,100	2,100	0	0.0%	
地方交付税 計	18,673	18,100	573	3.2%	全国 5.1%
臨時財政対策債	2,800	1,947	853	43.8%	全国 74.5%
地方交付税 +臨時財政対策債	21,473	20,047	1,426	7.1%	全国 16.2%

【ポイント】

歳入では、感染症拡大の影響等による個人市民税及び法人市民税の大幅な減や、中小事業者等を対象とする固定資産税・都市計画税の軽減措置などから、市税全体で11.4億円(5.1%)の減となっている。

また、地方交付税及び臨時財政対策債については、市税や譲与税等の大幅な減収などにより、14.3億円(7.1%)の増となっている。

令和3年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 2事業

拡充事業 8事業

★出雲シティセールス事業★

出雲の魅力を幅広い分野で総合的に発信し、認知度をさらに高め、活気あふれる出雲を実現するため一層の交流人口と定住人口の拡大を図る。

18,100 千円

①縁結び情報発信

（縁結び定住課）

3,600 千円

縁結びのまち出雲の「魅力」や「暮らしの良さ」をPRするため、さまざまな手段、媒体、イベントなどを活用して情報等を積極的に全国に発信し、UIターン、就労等を促進する。

〔県補助、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- 出雲暮らし情報の発信
- 神在月出雲・縁結びのまち出雲のPR
- 出雲ナンバーの普及促進

②産業観光情報発信

（産業政策課・観光課）

3,500 千円

産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

〔国補助、県補助、
ふるさと応援基金繰入〕

- 産業観光情報（工業・農林水産業・伝統工芸・観光等）を紹介するウェブサイト「出雲人-I ZUMO Z I N E-」運営経費
- 「出雲そば」「出雲ぜんざい」など出雲の個性ある食を活用した全国への情報発信経費

③プロスポーツ化支援

（文化スポーツ課）

8,000 千円

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」参入をめざす女子サッカーチームを支援する。

〔ふるさと応援基金繰入〕

- チーム力強化のための支援（強化練習、遠征、大会出場に係る費用）

④きらり歴史文化魅力再発見

（文化財課）

3,000 千円

出雲の歴史文化魅力再発見事業を実施する出雲市日本遺産推進協議会の活動経費を負担する。

〔国補助、ふるさと応援
基金繰入〕

- 日本遺産構成文化財を活用した出雲神楽公演
- 出雲の魅力的な文化財を巡る「出雲塾」
- リフレッシュをテーマとした日本遺産を体感できる大人向けツアー商品の開発

◆雇用創出2, 500人プロジェクト◆

《福祉・介護部門》

地域医療介護総合確保推進事業（介護分）《一部新規》

（高齢者福祉課）

3,500 千円

本市における介護人材確保・定着にかかる各種施策を推進する。

〔県補助 3/4 ほか〕

○介護業界のイメージアップに向けた取組

・外国人向けに介護の理解促進イベントの開催《新規》

○介護人材の定着に向けた取組

・各種研修会の開催等

○介護人材の確保に向けた取組

・中学生向け講座・介護の入門的研修・研修費等補助

《商工業》

①人材確保対策推進事業

（産業政策課）

9,400 千円

U I ターン就職希望者や外国人住民に対する就職支援、県外での出身学生等を対象とした交流会を開催する。また、市内企業や経済団体等で構成する出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出し、就職フェアやインターネットによる情報発信を行う。

〔県補助、企業版ふるさと納税寄附金ほか〕

○県外（広島・大阪）での出身学生等を対象とした交流会の開催

○出雲地区雇用推進協議会負担金

○U I ターン就職相談等

○外国人住民雇用セミナー・企業説明会の開催

②企業誘致促進費

（産業政策課）

742,900 千円

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。

○ヒラタ精機㈱、島根島津㈱、神戸天然物化学㈱、

㈱ダイハツメタル、㈱出雲村田製作所、大和紡績㈱ ほか

③中小・小規模企業振興計画推進事業

（商工振興課）

6,600 千円

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき、市内中小・小規模企業の維持・発展等に関する事業に取り組み、地域経済の活性化を図る。

○中小・小規模企業振興ワーキンググループ運営委託

○地場中小企業・小規模企業振興会議の開催

○小規模事業者の経営力向上支援

・小規模事業者経営力向上セミナーの開催

・小規模事業者経営力向上支援事業費補助金

（ホームページ開設やシステム導入等に係る経費の一部を補助）

④創業・事業承継支援事業

(商工振興課)

1,100 千円

○創業支援

創業者・創業希望者の段階に応じた各種セミナーを開催し、創業の促進を図る。

- ・スタートアップセミナーの開催（対象：創業に興味・関心のある方）
- ・創業塾の開催（対象：創業に必要な知識習得が必要な方）
- ・女性創業者のためのセミナー開催など女性に特化した創業支援の実施

○事業承継支援

商工団体、金融機関などの支援機関と連携した相談体制を構築するとともに、円滑な事業承継に向けた啓発セミナーを開催する。

[まち・ひと・しごと創生
基金繰入]

《農林水産業》

①農業やりたい外国人支援事業

(農業振興課)

3,600 千円

○外国人向けモデル農園の設置

モデル農園を設置し、農業に対する理解、関心を高める。

また、収穫祭等を通じた地域住民との交流の取組を支援する。

○外国人就農支援推進体制づくり

就農等の相談窓口設置、関係団体との連絡会議の開催

○就農体験及び雇用就農のマッチング

就農体験受入経営体の紹介、雇用確保希望経営体の登録等

②出雲農業未来の懸け橋事業

(農業振興課)

75,000 千円

全市一体となった組織により、集落営農組織、認定農業者等の担い手を育てる農産振興事業、果樹・野菜など産地化を目指す特産振興事業、ブランド化・良質化を図る畜産振興事業に対し補助する。

[ふるさと応援基金繰入
ほか]

○特産振興事業

25,000 千円

○農産振興事業

27,000 千円

○畜産振興事業

23,000 千円

③新出雲農業チャレンジ事業

(農業振興課)

15,000 千円

将来を見据えた農業振興を図るため、地域農業（農村社会）の維持や、モデル的・先駆的取組等に対し補助する。

[ふるさと応援基金繰入]

中山間地域農業支援、新規就農支援、親元就農支援、GAP 認証取得支援、遊休農地等利活用、スマート農業支援、チャレンジ品目生産支援、トキと歩む環境農業推進

④新規就農総合支援事業

(農業振興課)

54,330 千円

新規就農者に対し、経営が不安定な就農初期段階を支援するため給付金を給付する。

[県 [国] 10/10 ほか]

⑤県営土地改良事業負担	(農林基盤課)	169,570 千円
県営事業負担金（山王地区農地耕作条件改善事業など 10 事業） 全体事業費 815,000 千円 市負担額 169,570 千円		〔公共事業等債ほか〕
⑥森林経営管理事業	(森林政策課)	52,813 千円
森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進や木材利用の促進等により林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。		〔財産収入〕
⑦有害鳥獣被害対策事業	(森林政策課)	91,000 千円
シカ、イノシシなど有害鳥獣対策として、捕獲活動による駆除や電気牧柵・防護ネット等による被害防止施設の設置助成を行う。		〔県補助ほか〕
⑧林業振興事業	(森林政策課)	7,600 千円
森林整備や市産材の利用促進等を支援する「21 世紀出雲林業 3 F 運営協議会」に対し補助し、林業振興を図る。		〔ふるさと応援基金繰入〕
⑨出雲の海魅力発信事業	(水産振興課)	1,500 千円
○出雲の海応援隊事業 出雲の魚介類の消費拡大や利用を図るため、個人や飲食店を出雲の海応援隊として組織し、情報発信や地産地消の推進を行う。 ○漁業体験 ○魚料理イベント ○情報発信ツール作成・PR		〔水産業応援基金繰入 ほか〕
⑩水産業総合対策事業	(水産振興課)	18,000 千円
漁業者等が実施する漁業従事者支援事業、漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取組等に対し補助する。		〔水産業応援基金繰入 ほか〕
⑪漁港等長寿命化事業	(水産振興課)	20,200 千円
「出雲市管理漁港長寿命化計画」に基づき、機能保全対策工事及び測量設計業務等を行う。 ○釜浦漁港北防波堤機能保全工事 ○地合漁港機能保全工事測量設計業務		〔公共施設等適正管理推進 事業債〕

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

①多文化共生推進事業

(政策企画課文化国際室)

10,400 千円

市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化の異なる人々が共生・協働する社会を構築する。

- ポルトガル語通訳・翻訳員の配置
- 日本語ボランティア教室の開催支援

②縁結びプロジェクト推進事業

(縁結び定住課)

4,300 千円

独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。

[県補助、ふるさと応援基金繰入]

- 婚活支援セミナー・出会いの場開催経費
- 婚活サポートマネージャー任用費(1名)

③出雲大好き I ターン女性支援事業

(縁結び定住課)

19,000 千円

出雲市への定住を希望する県外 I ターン独身女性に対し、移住・定住経費の一部を助成し、定住促進を図る。

[ふるさと応援基金繰入]

- I ターン女性に対する引越・家賃助成、雇用事業所に対する就業助成

④定住推進事業

(縁結び定住課)

4,000 千円

出雲市へのU I ターンを考えている人を対象に、本市に関する情報を集約し、一つの窓口で住まいや仕事、支援制度など総合的に情報提供するワンストップサービスを行い、ふるさと島根定住財団などと連携し、相談者に対して継続的な対応を行う。

[県補助ほか]

- U I ターンフェアなど県外での相談会への参加経費
- 定住促進空き家活用住宅管理経費

⑤定住促進住まいづくり助成事業

(縁結び定住課)

15,000 千円

子育て世代を支援し、三世代同居・近居を促進するため、住宅リフォーム費用の一部を助成する。

- 助成額：リフォーム工事費の10%(上限100千円)

⑥移住促進住まいづくり助成事業

(縁結び定住課)

11,000 千円

子育て世帯等の移住を促進するため、新築住宅の固定資産税やリフォーム費用の一部を助成する。

【助成額(世帯・移住先地域により異なる)】

- 子育て・新婚世帯または過疎地域等に移住する場合、工事費の20%(上限500千円)
- 子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合、工事費の50%(上限1,000千円)

⑦わくわく出雲生活実現支援事業

(縁結び定住課)

5,000 千円

東京圏から移住し、中小企業等に就職した者、又は県の起業支援金交付決定者に支援金を支給し、移住を促進する。

[県補助]

○助成金額：1 世帯当たり 1,000 千円 (単身世帯 600 千円)

⑧集落支援事業

(自治振興課)

17,300 千円

人口減少、高齢化が著しい集落で、住民が安心して暮らせるよう支援を行う。また、中山間地域の活性化に向けた取組を推進する。

【人員体制】

○うみ・やま地域支援員 (4 名)

○地域おこし協力隊員 (4 名)

⑨「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業

(縁結び定住課)

763,400 千円

ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者に対する謝意と市の PR も併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積み立てる。

[ふるさと応援寄附金
ほか]

○返礼品進呈経費等

262,900 千円

○基金積立

500,500 千円

◆交流人口 1,200 万人プロジェクト◆

①ジオパーク推進事業

(政策企画課)

14,000 千円

大地と歴史が融合した「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の魅力を高めるため、普及啓発活動や調査・研究の取組を推進する。

[ふるさと応援基金繰入]

○島根半島・宍道湖中海 (国引き) ジオパーク推進協議会負担金

○日本ジオパーク全国大会 (10/3~5) 開催経費負担金

※新型コロナウイルス感染症拡大により、全国大会が令和 3 年度に延期

②「日本博」関連プロジェクト実施事業

(文化スポーツ課)

20,000 千円

大型国家プロジェクト「日本博」の一環として、本市の豊かな自然・歴史・文化を有効に活用した事業を展開し、新たな環境を見据えた国内観光需要・インバウンド需要の喚起と、地域芸術文化の振興・多文化共生の推進に資する事業を実施する。

[諸収入]

○出雲神楽の公演

○映像コンテンツ制作

※新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント系事業を令和 3 年度に延期

③国立公園満喫プロジェクト推進事業

(観光課)

18,900 千円

国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国・県と連携し、魅力ある観光地として整備することにより、観光客の誘客促進を図る。

[ふるさと応援基金繰入]

- 日御碕地区利用拠点滞在環境等上質化事業補助
(日御碕地区利用拠点計画に基づき民間事業者が実施する店舗外観の修景補修等に対する補助)
- 満喫プロジェクト島根半島西部協議会負担金

④観光振興事業

(観光課)

25,100 千円

観光イベントへの支援、宿泊施設整備に対する補助金交付、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。

[国補助、ふるさと応援基金繰入ほか]

⑤観光誘客推進事業

(観光課)

45,300 千円

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、新たな観光素材の発掘や観光メニューの開発を行い、観光客の誘客推進を図る。

[国補助、ふるさと応援基金繰入]

- 観光情報発信事業
 - ・国内向けデジタルマーケティング
 - ・首都圏女子をターゲットにしたプロモーション
 - ・メディア・機内誌等情報発信
- 周遊滞在型観光の推進
 - ・周遊滞在型旅行商品造成
 - ・観光地域づくりプロデューサー派遣
 - ・企業等が行う会議や研修、展示会、イベントなどの誘致
- 観光おもてなし誘客事業
- 都市間交流事業

⑥インバウンド推進事業

(観光課)

27,400 千円

外国人観光客の誘客を図るため、海外への「IZUMO」の情報発信や受入れ環境整備等を行う。

[国補助、ふるさと応援基金繰入ほか]

- デジタルを活用したプロモーション
 - ・YouTube を活用した動画広告配信
 - ・リマーケティング広告配信、デジタルサイネージ動画放映
 - ・外国語ウェブサイト機能強化
- 海外商談会等プロモーション
 - ・海外旅行会社等招聘費
 - ・訪日外国人国内誘客促進費
- インバウンド推進補助金
 - ・Wi-Fi 環境整備補助金
 - ・キャッシュレス環境整備補助金
 - ・訪日団体旅行誘客促進事業補助金

⑦旧大社駅保存修理事業	(文化財課)	277,800 千円
重要文化財「旧大社駅本屋」の老朽化に伴い、令和 2 年度から令和 7 年度までの事業期間で建造物保存修理工事を実施する。 総事業費 980,000 千円		〔国補助、県補助、一般補助施設整備等事業債〕
⑧文化財保存整備・遺跡調査事業	(文化財課)	30,750 千円
文化財の保存活用に向けた整備や埋蔵文化財の発掘調査等を行う。		〔国補助、過疎対策事業債ほか〕
○鰯淵寺歴史環境総合調査事業		5,750 千円
○田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業		5,000 千円
○荒神谷遺跡整備改修事業		20,000 千円
⑨出雲空港整備利用促進事業	(交通政策課)	6,530 千円
21 世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等		〔ふるさと応援基金
○東京路線冬季対策、名古屋路線対策、札幌路線対策、静岡路線対策、仙台路線対策事業など利用促進の強化を図る。		繰入〕
⑩一畑電車活性化事業	(交通政策課)	146,500 千円
一畑電車沿線地域対策協議会負担金等（沿線施設の維持管理等）		〔市町村振興資金ほか〕
⑪出雲生活バスサービス事業	(交通政策課)	256,900 千円
生活バスの運行経費等		〔県交付金ほか〕
○廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助		101,700 千円
○平田生活バス運行経費		116,000 千円
○多伎循環バス運行経費		20,600 千円
○生活バス更新（2 台）		18,600 千円
⑫道路整備事業	(道路建設課・都市計画課街路整備室)	913,500 千円
○幹線道路整備事業		〔国交付金、公共事業等債ほか〕
（第 2 次幹線市道整備 10 か年計画〔平成 30 年度～令和 9 年度〕分）		717,700 千円
高松 8 号線、高松 95 号線、川跡 226 号線、今市川跡日下線、神西 61 号線、中筋浜線、伊野本線、才谷毛津線、城川石場線、下遥堪 22 号・菱根 35 号線		
○幹線道路整備事業（道路建設課分）		149,000 千円
今市 6 号線、窪田八幡原線		
○幹線道路整備事業（都市計画課街路整備室分）		7,500 千円
大津本通線		
○交通安全対策道路整備事業		39,300 千円
高松 161 号線、松寄下小山線、神門南北線、多伎学校線、宮内川方線、斐川 4 号線		

⑬治水関連道路等整備事業

(建設企画課・道路建設課)

70,600 千円

- 県管理河川改修関連事業
 - 市道斐川 1183 号線 (高瀬川関連)
 - 市道中町本田線 (湯谷川関連)
 - 京塚 2 号橋橋梁拡幅 (湯谷川関連)
- 新内藤川・赤川改修関連道路改良事業
 - 高松 301 号線

[国交付金、公共事業等債]

13,500 千円

57,100 千円

⑭街路事業

(都市計画課街路整備室)

314,600 千円

- 市街路整備事業
 - 医大前新町線 (4 工区)、高砂町渡橋線 (2 工区)
- 県街路整備事業 (負担金)
 - 神門通り線 (2 工区)

[国交付金、公共事業等債]

281,600 千円

33,000 千円

⑮生活環境道路・下水路改良事業

(道路河川維持課)

350,000 千円

- 生活環境道路改良事業
 - 第 5 次生活環境道路改良事業計画(令和 2 年度～令和 4 年度)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、舗装及び側溝改良等を実施する。
- 生活環境下水路改良事業
 - 第 5 次生活環境下水路改良事業計画(令和 2 年度～令和 4 年度)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

[地方道路等整備事業債ほか]

300,000 千円

50,000 千円

⑯公共土木施設長寿命化事業

(道路建設課)

225,000 千円

道路ストック定期点検の結果に基づき、橋梁やトンネル等の計画的な修繕を行う。

- 調査設計業務 道路橋 3 橋
- 修繕工事 道路橋 7 橋

[国補助、公共事業等債]

⑰農道施設・林道施設長寿命化対策事業《一部新規》

(農林基盤課)

39,600 千円

令和 2 年度に策定する農道施設・林道施設長寿命化計画に基づき、農道施設及び林道施設の長寿命化対策を実施する。

- 農 道 対策工事 2 箇所
- 林 道 設計業務 2 箇所《新規》

32,000 千円

7,600 千円

⑱災害防除事業

(農林基盤課・道路建設課)

192,450 千円

市道、農道、林道の法面点検及び道路パトロールにおいて発見、確認されている落石や法面崩壊等の危険箇所について、対策工事を実施する。

- 市 道 対策工事 10 箇所
- 農 道 県営事業負担 2 箇所
- 林 道 対策工事 2 箇所

[国交付金、公共事業等債ほか]

173,000 千円

7,150 千円

12,300 千円

⑱舗装改良事業

(道路建設課)

100,000 千円

幹線市道の舗装点検結果に基づき、平成 30 年度に策定した「出雲市舗装修繕計画（5 か年）」によって、計画的に舗装改良工事を実施する。

○高瀬川右岸線外 5 線

〔公共施設等適正管理推進事業債〕

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

《安全・安心》

①防災対策費

(防災安全課)

30,000 千円

防災対策及び原子力防災対策経費

〔県交付金ほか〕

○避難所資機材整備

○防災ハザードマップ印刷経費、津波避難計画更新経費等

○原子力防災対策経費（原子力安全顧問会議経費等）

②平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業

(管財契約課
・自治振興課)

41,000 千円

老朽化が著しい平田行政センターと平田コミュニティセンターの複合施設を整備する。

〔公共施設整備基金繰入、公共施設等適正管理推進事業債ほか〕

○複合施設建設実施設計・庁舎解体工事実施設計

○工損調査・地質調査

③消防自動車等更新事業

(消防総務課)

31,570 千円

高規格救急自動車 1 台を更新し、消防救急体制の充実を図る。

〔緊急防災・減災事業債〕

④通信施設・設備整備事業

(消防総務課)

128,500 千円

老朽化した消防緊急通信指令施設及び多重無線設備の更新を行い、指令管制業務の充実強化を図る。

〔防災対策事業債〕

○消防緊急通信指令施設の更新工事

○消防用無線局多重無線設備の更新工事実施設計

⑤コミュニティ消防センター等建設事業

(警防課)

28,000 千円

消防団活性化に向け、コミュニティ消防センターを整備する。

〔緊急防災・減災事業債〕

○久多美コミュニティ消防センター整備費

○久村コミュニティ消防センター実施設計等

《子育て支援》

①妊産婦・乳児一般健康診査事業《拡充》 170,400 千円

(健康増進課)

妊娠期14回、産後2回、乳児期2回の健康診査を県内医療機関に委託して実施する。

[国補助、県補助]

○産婦健康診査（1回→2回）《拡充》

○妊婦・乳児一般健康診査

②感染症対策事業《拡充》 610,000 千円

(健康増進課)

疾病の発病、重症化防止やまん延を防止するため、予防接種等の感染症対策事業を実施する。

[国補助、県補助ほか]

○予防接種（ロタウイルス予防接種定期化 令和2年10月～）《拡充》

○風しん対策

○おたふくかぜ予防接種費用助成

③子ども医療費助成事業《拡充》 236,000 千円

(子ども政策課)

令和3年4月から島根県の子ども医療費助成制度の対象年齢が拡大され、これまでの「未就学児まで」から「小学6年生まで」に引き上げられることから、本市の子ども医療費助成制度についても、県の制度に合わせて、所得要件を撤廃し、全ての小学生を対象とする。また、市独自で中学生の入院にかかる医療費を対象とする。

[県交付金ほか]

④ひとり親家庭学習支援事業 5,000 千円

(子ども政策課)

ひとり親家庭等への生活支援の一環として、児童扶養手当を受給している家庭の中学生に対し、学力や学習意欲の向上を図るための学習支援事業を実施する。

[県補助ほか]

○学習支援事業実施業務委託

実施期間 7か月程度

⑤私立認可保育所・認定こども園給付費 7,302,000 千円

(保育幼稚園課)

私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所の運営に係る費用を給付する。

[国補助、県補助、保育料ほか]

○私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所 54園

⑥認可保育所施設整備費補助《拡充》 136,500 千円

(保育幼稚園課)

私立認可保育所の定員増加のための増改築について、費用の一部を補助する。(2施設)《拡充》

[国補助、社会福祉施設整備事業債]

・出雲すみれ保育園

・かなで保育園

⑦幼稚園預かり保育事業《拡充》

(保育幼稚園課)

100,100 千円

市立幼稚園 24 園（中央幼稚園を除く）において、一時預かり事業を実施する。

[国、県交付金、保育料]

現在、実施時間が 16 時 30 分までの 11 園のうち 3 園（高松幼稚園、大社幼稚園、遙堪幼稚園）について、令和 3 年度から 18 時 30 分までに延長する。

⑧多文化子育て支援事業

(保育幼稚園課)

6,500 千円

○私立認可保育所等における外国籍児への支援に係る職員の配置に対し、補助金を交付する。

[国補助、県補助ほか]

○外国籍の子ども及びその保護者との意思疎通を図るため、公立幼稚園及び保育所において翻訳機器をリースする。

○保育所等の入所手続き等に関する外国籍保護者向け説明会の開催

○保育所等の職員が外国籍児を支援するために必要な知識を学ぶことができる研修会の開催

⑨児童クラブ事業《拡充》

(子ども政策課)

485,600 千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営を行う。

[国、県交付金、クラブ使用料ほか]

○各地域児童クラブ運営委員会への委託（43 クラブ）

○社会福祉法人等への運営費補助（4 クラブ→7 クラブ）《拡充》

新規 3 クラブ：神門福社会

(株)アバンセコーポレーション

荒茅福社会

⑩児童クラブ施設整備事業《拡充》

(子ども政策課)

19,200 千円

入会児童受け入れ確保のため、施設整備を実施する。

[国、県交付金、社会福祉施設整備事業債]

○湖陵児童クラブ増改築工事《拡充》

《人材育成》

①帰国・外国籍児童生徒支援事業

(学校教育課)

53,400 千円

○日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員等の派遣を行う。

[県補助]

・拠点校に配置する日本語指導員（19 人）

・通訳等、生活・学習支援を行う日本語指導補助員（3 人）

・翻訳や面談等の通訳を行う通訳・翻訳支援員（3 人）

○来日直後の児童生徒のために、日本語初期集中指導教室を開設する。

・日本語指導員（2 人）

・日本語指導補助員（1 人）

②外国語教育推進事業	(学校教育課)	82,000 千円
外国語指導助手（ＡＬＴ）による中学校英語授業の支援及び英語指導助手（ＡＥＴ）による小学校外国語活動の支援を行う。 ○外国語指導助手（ＡＬＴ）（6 人） ○英語指導助手（ＡＥＴ）（18 人）		〔過疎対策事業債ほか〕
③ＩＣＴ教育環境整備事業 (小学校・中学校)	(学校教育課)	149,300 千円
「児童生徒 1 人 1 台端末」の維持管理及びネットワークの増強等を行い、ＩＣＴ教育環境の整備を図る ○校内ネットワークの増強、端末のソフトウェア整備及び設定等		
④平田 4 地区統合小学校整備事業	(教育施設課)	251,000 千円
国富小学校、西田小学校、鰐淵小学校及び北浜小学校の統合による新設小学校設置に係る敷地整備を行う。 ○敷地造成、測量・造成設計業務等		〔学校教育施設等整備事業債〕
⑤平田 4 地区統合小学校通学路整備事業	(教育政策課)	80,300 千円
新設小学校の令和 7 年 4 月開校に向けて、通学路歩道整備を行う。 ○測量調査設計・用地測量物件調査等		〔国交付金、公共事業等債〕
⑥第二中学校北校舎改築事業《拡充》	(教育施設課)	282,600 千円
老朽化し耐震性が劣る第二中学校の北校舎にかわる新校舎建設工事を行う。		〔国交付金、学校教育施設等整備事業債〕
⑦第一中学校南校舎改築事業	(教育施設課)	39,000 千円
老朽化し耐震性が劣る第一中学校の南校舎改築に伴う実施設計業務及び仮設渡り廊下建設等の準備工事を行う。		〔学校教育施設等整備事業債〕
⑧科学館理科学習事業	(出雲科学館)	36,500 千円
小中学校の理科学習環境の充実を図るため、最新鋭の機器等を使用した独創的な体験・実習を行う。		〔新エネルギー地域振興基金繰入〕
⑨出雲総合芸術文化祭開催事業	(文化スポーツ課)	68,000 千円
第 27 回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を、出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業への負担 ○出雲総合芸術文化祭（音楽祭、女流名人戦等） ○文化施設展示事業		

⑩出雲駅伝開催負担

(文化スポーツ課)

30,000 千円

大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される「第 33 回出雲駅伝」の開催経費の一部を負担する。

開催日：令和 3 年 10 月 10 日（日）

⑪出雲陸上開催負担

(文化スポーツ課)

3,000 千円

日本陸上競技連盟のグランプリシリーズの一つである「吉岡隆徳記念出雲陸上競技大会」の開催経費の一部を負担する。

開催日：令和 3 年 4 月 10 日（土）、11 日（日）

[ふるさと応援基金繰入]

⑫東京 2020 オリンピック・パラリンピック 関連事業

(文化スポーツ課)

7,700 千円

令和元年 11 月に出雲キャンプを行ったソフトボール女子 TOP 日本代表チームのオリンピック戦パブリックビューイングやソフトボール関連イベントなどを行うほか、オリンピック・パラリンピック聖火関連事業を行う。

※新型コロナウイルス感染症拡大により、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが令和 3 年度に延期したことに伴う各種事業の延期

[県補助、スポーツ振興
基金繰入]

⑬新体育館整備費

(文化スポーツ課)

227,070 千円

新体育館の建設に向け、敷地造成工事、直接協定書作成に係る支援業務、事業内容の履行を監視するモニタリング支援業務（設計・建設）、PFI 事業アドバイザー業務を実施する。

[公共施設等適正管理推
進事業債]

《環境》

①トキ一般公開事業

(農業振興課)

5,000 千円

公開トキ 4 羽を公開し、トキの保護繁殖事業やトキとともに生きる自然環境づくりについての普及啓発を行う。

[トキとの共生まちづくり
基金繰入]

②合併処理浄化槽設置整備事業

(下水道管理課)

202,000 千円

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金

[国交付金]

- ・ 設置補助金 264 基
- ・ 維持管理補助金 6,462 基 ほか

◆デジタルファーストの推進◆

デジタルファースト推進事業

(情報政策課)

42,900 千円

ＡＩ・ＲＰＡ等の先進技術を活用し、業務の効率化を進めるほか、デジタルファースト推進計画を効果的に遂行するための調査、研究を行う。また、市民・事業者向けセミナー及び職員研修を実施し、デジタル活用の機運の醸成と情報リテラシーの向上を図る。

○先進技術の活用によるデジタルファーストの推進

- ・ＡＩ、ＲＰＡの活用
- ・デジタルファースト推進計画運用支援委託

○市民・事業者向けセミナー及び職員研修の実施

《参考》

主なデジタル化関連予算（新規に運用を開始する事業等）

・マイナンバーカード交付管理システム導入（市民課）	3,001 千円
・市税等の納付におけるスマートフォン決済の導入（市民税課 ほか）	－ 千円
・多言語通訳サービス導入（福祉推進課 ほか）	1,354 千円
・介護給付等費用適正化支援システム導入（高齢者福祉課）	4,950 千円
・ＩＣＴ教育環境整備事業（学校教育課）	149,300 千円
・日御碕エリア公共無料 Wi-Fi 整備（観光課）	494 千円

合計 159,099 千円

Ⅱ 令和３年度当初予算の概要

(１) 各会計別予算額

(単位:千円)

区 分	令和３年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計 繰入金)	令和２年度 予算額	増減率
		国県支出金	地方債	その他			
一 般 会 計	77,700,000 (89,096,900)	17,969,820 (21,620,120)	4,529,000 (12,275,600)	5,787,294	49,413,886	84,160,000	△ 7.7% (5.9%)
特 別 会 計	40,960,000	19,365,941	0	14,665,839	6,928,220	41,865,100	△ 2.2%
1 国民健康保険事業	17,065,000	12,242,899	0	3,484,029	1,338,072	18,062,000	△ 5.5%
2 国保橋波診療所事業	9,100	0	0	9,100	0	8,900	2.2%
3 診療所事業	83,600	2,285	0	68,315	13,000	91,900	△ 9.0%
4 後期高齢者医療事業	4,418,000	0	0	1,860,300	2,557,700	4,352,000	1.5%
5 介護保険事業	19,164,000	7,120,757	0	9,100,094	2,943,149	19,124,000	0.2%
6 浄化槽設置事業	136,000	0	0	59,701	76,299	139,000	△ 2.2%
7 風力発電事業	11,900	0	0	11,900	0	14,900	△ 20.1%
8 ご縁ネット事業	69,500	0	0	69,500	0	69,500	0.0%
9 高野令一 育英奨学事業	2,900	0	0	2,900	0	2,900	0.0%
合 計	118,660,000 (130,056,900)	37,335,761 (40,986,061)	4,529,000 (12,275,600)	20,453,133	56,342,106	126,025,100	△ 5.8% (3.2%)

注) 括弧書きは、次期可燃ごみ処理施設整備事業費(11,396,900千円)を含めた数値

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度				令和2年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	左の一般財源	構成比	予算額		
1 市 税	21,420,000	27.6%	21,420,000	43.3%	22,561,000	△ 1,141,000	△ 5.1%
2 地 方 譲 与 税	942,800	1.2%	942,800	1.9%	1,200,800	△ 258,000	△ 21.5%
3 利 子 割 交 付 金	27,000	0.0%	27,000	0.1%	29,000	△ 2,000	△ 6.9%
4 配 当 割 交 付 金	70,000	0.1%	70,000	0.1%	73,000	△ 3,000	△ 4.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.1%	62,000	0.1%	42,000	20,000	47.6%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	288,000	0.4%	288,000	0.6%	192,000	192,000	50.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	3.9%	3,000,000	6.1%	3,679,000	△ 679,000	△ 18.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0%	36,000	0.1%	34,000	2,000	5.9%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,000	0.1%	51,000	0.1%	42,000	9,000	21.4%
10 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	578,000	0.7%	578,000	1.2%	146,000	432,000	295.9%
12 地 方 交 付 税	18,673,000	24.0%	18,673,000	37.8%	18,100,000	573,000	3.2%
13 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	21,000	0.0%	21,000	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	869,117	1.1%	0	0.0%	819,319	49,798	6.1%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,689,918	2.2%	70,833	0.1%	1,712,372	△ 22,454	△ 1.3%
16 国 庫 支 出 金	11,531,691 (15,181,991)	14.8% (17.0%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	13,057,258	△ 1,525,567 (2,124,733)	△ 11.7% (16.3%)
17 県 支 出 金	6,463,749	8.3%	25,620	0.1%	6,352,246	111,503	1.8%
18 財 産 収 入	218,029	0.3%	208,290	0.4%	124,487	93,542	75.1%
19 寄 附 金	510,072	0.7%	0	0.0%	409,212	100,860	24.6%
20 繰 入 金	2,072,764	2.7%	1,000,000	2.0%	1,974,058	98,706	5.0%
21 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
22 諸 収 入	1,845,850	2.4%	139,333	0.3%	1,938,138	△ 92,288	△ 4.8%
23 市 債	7,329,000 (15,075,600)	9.4% (16.9%)	2,800,000	5.7%	11,652,100	△ 4,323,100 (3,423,500)	△ 37.1% (29.4%)
うち臨時財政対策債	2,800,000	3.6%	2,800,000	5.7%	1,947,000	853,000	43.8%
うち建設事業等債	4,529,000 (12,275,600)	5.8% (13.8%)	0	0.0%	9,705,100	△ 5,176,100 (2,570,500)	△ 53.3% (26.5%)
合 計	77,700,000 (89,096,900)	100.0%	49,413,886	100.0%	84,160,000	△ 6,460,000 (4,936,900)	△ 7.7% (5.9%)

注) 括弧書きは、次期可燃ごみ処理施設整備事業費(11,396,900千円)を含めた数値

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金、負担金、使用料、手数料等の自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。令和3年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が36.8%(R2:35.1%)となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●市	税	収入見込み額を計上 個人市民税 8,044 (△286) 法人市民税 1,316 (△332) 固定資産税 10,295 (△460) 軽自動車税 694 (+5) 市たばこ税 898 (△59) など
●地方消費税交付金		交付見込み額を計上 3,000 (△679)
●地方交付税		市税収入の減に伴う基準財政収入額の減などによる 18,673 (+573)
●分担金及び負担金		出雲エネルギーセンター関連他市・組合負担金 200 (+71) 老人施設入所者負担金 42 (+4)、私立・公立保育所保育料 594 (△18)、移動用通信鉄塔施設整備事業分担金 皆減 (△4) など
●国庫支出金		私立認可保育所・認定こども園給付費 3,397 (+172)、障がい 福祉サービス給付 2,245 (+157)、個人番号運用費 176 (+122)、 旧大社駅保存修理事業 139 (+119) など
●県支出金		衆議院議員総選挙費 84 (皆増)、子ども医療費助成事業 63 (皆増)、障がい者サービス給付費 1,122 (+78)、国政調査事務 費 皆減 (△61) など
●寄附金		「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 500 (+110) など
●繰入金		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 492 (+101)、公共 施設整備基金 125 (+53) 減債基金繰入金 500 (△50) など
●諸収入		「日本博」関連プロジェクト受託事業収入 20 (皆増)、後期高 齢者保健事業費受託事業収入 16 (皆増)、旧廃棄物処理施設解 体整備費日立製作所負担金 皆減 (△97) など
●市債		建設事業等債 4,529 (△5,176)、臨時財政対策債 2,800 (+853)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度				令和2年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	左の一般財源	構成比	予算額		
1 議 会 費	403,284	0.5%	403,284	0.8%	414,973	△ 11,689	△ 2.8%
2 総 務 費	6,781,760	8.7%	4,978,515	10.1%	6,209,844	571,916	9.2%
3 民 生 費	28,622,955	36.8%	12,617,814	25.5%	28,153,395	469,560	1.7%
4 衛 生 費	6,155,001 (17,551,901)	7.9% (19.7%)	4,192,833	8.5%	11,035,298	△ 4,880,297 (6,516,603)	△ 44.2% (59.1%)
5 労 働 費	96,570	0.1%	7,422	0.0%	96,960	△ 390	△ 0.4%
6 農 林 水 産 業 費	4,198,785	5.4%	2,925,577	5.9%	4,105,518	93,267	2.3%
7 商 工 費	1,618,323	2.1%	1,402,424	2.8%	1,586,949	31,374	2.0%
8 土 木 費	7,482,385	9.6%	4,328,028	8.8%	7,946,791	△ 464,406	△ 5.8%
9 消 防 費	2,452,465	3.2%	2,066,099	4.2%	2,762,765	△ 310,300	△ 11.2%
10 教 育 費	9,155,223	11.8%	6,654,113	13.5%	10,867,311	△ 1,712,088	△ 15.8%
11 災 害 復 旧 費	60,000	0.1%	6,800	0.0%	110,000	△ 50,000	△ 45.5%
12 公 債 費	10,048,249	12.9%	9,780,977	19.8%	10,235,196	△ 186,947	△ 1.8%
13 諸 支 出 金	575,000	0.8%	0	0.0%	585,000	△ 10,000	△ 1.7%
14 予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合 計	77,700,000 (89,096,900)	100.0%	49,413,886	100.0%	84,160,000 (4,936,900)	△ 6,460,000 (4,936,900)	△ 7.7% (5.9%)

注）括弧書きは、次期可燃ごみ処理施設整備事業費（11,396,900千円）を含めた数値

《歳出目的別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

- 総 務 費 個人番号運用費 180 (+126)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立 501 (+110)、市長・市議会議員選挙費 126 (+108) 衆議院選挙総選挙費 84 (皆増) の増、国政調査事務費 皆減 (△61)、一畑電車活性化事業 147 (△39) の減などにより、全体で対前年比 9.2% の増 (+572) となった。
- 民 生 費 障がい福祉サービス給付事業 4,500 (+316)、私立認可保育所・認定こども園給付費 7,302 (+218)、子ども医療費助成事業 236 (+165)、生活保護費 1,480 (+80) の増、認可保育所施設整備費補助 137 (△114)、国民健康保険事業特別会計繰出 1,338 (△101) の減などにより、全体で対前年比 1.7% の増 (+470) となった。

- 衛生費 出雲エネルギーセンター管理費 1,100 (+237)、病院事業会計繰出 645 (+67)、感染症対策事業 610 (+62) の増、次期可燃ごみ処理施設整備事業 29 (△5,029)、旧廃棄物処理施設解体費 9 (△256) の減などにより、全体で対前年比 44.2%の大幅減 (△4,880) となった。
- 農林水産業費 土地改良事業負担及び補助 217 (+74)、農道施設長寿命化対策事業 32 (+31)、下水道事業会計繰出 (農漁集) 1,539 (+23)、新規就農総合支援事業 54 (+15) の増、漁港等長寿命化事業 20 (△49)、土地改良事業年次負担 83 (△21)、中山間地域等直接支払事業 117 (△14) の減などにより、全体で対前年比 2.3%の増 (+93) となった。
- 商工費 企業誘致促進費 743 (+136)、ひかわ美人の湯管理運営事業 37 (+11) の増、観光振興事業 25 (△41)、観光施設管理運営事業 26 (△30)、工業団地管理費 10 (△11) の減などにより、全体で対前年比 2.0%の増 (+31) となった。
- 土木費 地方道改修事業 (社会資本整備) 796 (+187)、公共土木施設長寿命化事業 225 (+125)、工業団地周辺整備事業 129 (+43) の増、市道古志 86 号線外道路改良事業 285 (△487)、出雲空港周辺対策道路改良事業 皆減 (△99) の減などにより、全体で対前年比 5.8%の減 (△464) となった。
- 消防費 通信施設・設備整備事業 129 (+112)、防災行政無線等施設維持費 86 (+54) の増、防災情報伝達システム整備事業 皆減 (△313)、消防庁舎等整備事業 27 (△102)、積載車整備事業 18 (△49) の減などにより、全体で対前年比 11.2%の減 (△310) となった。
- 教育費 第二中学校北校舎改築事業 283 (+263)、旧大社駅保存修理事業 278 (+238)、ICT 教育環境整備事業 皆増 (+149) の増、学校給食センター再編整備事業 93 (△899)、檜山小学校・東小学校統合整備事業 皆減 (△730)、出雲健康公園施設整備費 7 (△322) の減などにより、全体で対前年比 15.8%の減 (△1,712) となった。

(4) 一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額		
1 人 件 費	12,411,401	16.0%	12,219,240	192,161	1.6%
※（うち一般職人件費）	9,715,860	12.5%	9,727,042	△ 11,182	△ 0.1%
2 扶 助 費	18,667,815	24.0%	18,043,927	623,888	3.5%
3 公 債 費	10,047,249	12.9%	10,235,196	△ 187,947	△ 1.8%
義務的経費	41,126,465	52.9%	40,498,363	628,102	1.6%
4 普 通 建 設 事 業 費	7,350,663 (18,747,563)	9.5% (21.0%)	15,211,767	△ 7,861,104 (3,535,796)	△ 51.7% (23.2%)
5 災 害 復 旧 費	60,000	0.1%	110,000	△ 50,000	△ 45.5%
投資的経費	7,410,663 (18,807,563)	9.6% (31.0%)	15,321,767	△ 7,911,104 (3,485,796)	△ 51.6% (22.8%)
6 物 件 費	11,065,432	14.2%	10,572,019	493,413	4.7%
7 維 持 補 修 費	892,106	1.1%	725,488	166,618	23.0%
8 補 助 費 等	9,001,984	11.6%	8,899,737	102,247	1.1%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0	0.0%
10 積 立 金	523,490	0.7%	425,915	97,575	22.9%
11 貸 付 金	701,640	0.9%	715,300	△ 13,660	△ 1.9%
12 繰 出 金	6,928,220	8.9%	6,951,411	△ 23,191	△ 0.3%
13 予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
その他行政経費	29,162,872	37.5%	28,339,870	823,002	2.9%
合 計	77,700,000 (89,096,900)	100.0%	84,160,000	△ 6,460,000 (4,936,900)	△ 7.7% (5.9%)

※（うち一般職人件費）は、会計年度任用職員費は含まない。

注）括弧書きは、次期可燃ごみ処理施設整備事業費（11,396,900千円）を含めた数値

《歳出性質別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○人 件 費 会計年度任用職員費（+244）の増、特別職人件費（△38）、一般職人件費（△11）の減等により、全体で対前比 1.6%の増（+192）となった。

○扶 助 費 障がい者福祉サービス給付事業 4,490（+314）、私立認可保育所・認定こども園給付費 6,850（+180）、子ども医療費助成事業 223（+154）の増、児童扶養手当給付費 606（△41）、福祉医療費助成事業 472（△34）、児童手当費 2,770（△30）の減などにより、全体で対前年比 3.5%の増（+624）となった。

○公 債 費 新規発行債の抑制や過年度発行債の償還終了により市債元利償還金が減少し、対前年比 1.8%の減（△188）となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費

旧大社駅保存修理事業 皆増 (+277)、第二中学校北校舎改築事業 283 (+263)、地方道改修事業 (社会資本整備) 796 (+187)、企業誘致促進費 485 (+151)、公共土木施設長寿命化事業 225 (+125) の増、次期可燃ごみ処理施設整備事業 27 (△5,028)、学校給食センター再編整備事業 93 (△899)、檜山小学校・東小学校統合整備事業 皆減 (△730)、市道古志 8 6 号線外道路改良事業 284 (△487) の減などにより、全体では対前年比 51.7%の大幅減(△7,861)となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物 件 費

出雲エネルギーセンター管理費 1,088 (+236)、I C T教育環境整備事業 皆増 (+149)、感染症対策事業 603 (+64)、市長・市議会議員選挙費 68 (+54)、衆議院議員総選挙費 皆増 (+48) の増、特定行政庁事務費 5 (△48)、新工業団地 (斐川) 造成に伴う埋蔵文化財発掘調査 皆減 (△29) の減などにより、全体では対前年比 4.7%の増 (+493) となった。

○補 助 費 等

個人番号運用費 125 (+75)、病院事業会計繰出 645 (+67)、市長・市議会議員選挙費 皆増 (+49)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業 200 (+44)、私立認可保育所・認定こども園給付費 452 (+38) の増、観光振興事業 25 (△41)、下水道事業会計繰出 (下水道) 2,167 (△36)、「日本博」関連プロジェクト実施事業 1 (△29) の減などにより、全体では対前年比 1.1%の増 (+102) となった。

○積 立 金

「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立 501 (+110)、の増などにより、全体では対前年比 22.9%の増 (+98) となった。

○繰 出 金

後期高齢者医療事業特別会計繰出 2,558 (+67)、介護保険事業特別会計繰出 2,943 (+14) の増、国民健康保険事業特別会計繰出 1,338 (△101) の減などにより、全体では対前年比 0.3%の減 (△23) となった。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会 計 名	予算額	事 業 概 要
1 国民健康保険事業	17,065,000	保険給付費 12,181,600 事業費納付金4,257,450 ほか
2 国保橋波診療所事業	9,100	人件費 5,900 医療材料等 3,100 ほか
3 診療所事業	83,600	乙立里家 23,100 塩津 4,650 日御碕 7,200 鷺浦 9,540 休日 38,110 ほか
4 後期高齢者医療事業	4,418,000	保険料等負担金 2,347,000 療養給付費負担金 2,004,500 保険料徴収等事務費 15,000 一般職人件費 32,600 高齢者保健・介護予防連携事業6,400 ほか
5 介護保険事業	19,164,000	保険給付費 17,864,400 地域支援事業費 797,010 認定審査・調査費等事務費224,220 一般職人件費218,320 ほか
6 浄化槽設置事業	136,000	維持管理費 95,682 公債費 39,818 予備費 500
7 風力発電事業	11,900	施設運営費 10,899 基金積立金 1 予備費 1,000
8 ご 緑 ネット 事業	69,500	運営管理費(指定管理料) 59,780 維持管理費8,042 基金積立金 678 予備費 1,000
9 高野令一育英奨学事業	2,900	奨学金貸付 2,880(継続2人、新規2人) 基金積立金 20

<参 考>

① 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされている。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当している。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	16.1億円
（歳出） 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	288.0億円
	（うち一般財源	127.9億円）

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金（引上げ分）	そ の 他
社会福祉	社会福祉総務費	183,390	10,234	0	200	21,826	151,130
	社会福祉施設費	114,434	44,295	2,200	2,371	8,274	57,294
	障がい者福祉費	5,233,650	3,797,170	2,800	19,913	178,412	1,235,355
	老人福祉費	236,476	5,530	0	53,205	22,430	155,311
	福祉医療費	480,000	180,372	8,000	120,000	21,659	149,969
	乳幼児医療費	424,600	152,587	6,000	32,500	29,469	204,044
	児童福祉総務費	1,465,669	699,096	24,000	193,176	69,332	480,065
	児童措置費	10,813,840	7,536,724	0	568,990	341,755	2,366,371
	母子福祉費	13,700	8,123	0	0	704	4,873
	児童福祉施設費	78,070	15,042	10,500	33,342	2,421	16,765
	生活保護総務費	52,120	33,269	0	0	2,379	16,472
	生活保護扶助費	1,484,800	1,139,215	0	8,500	42,539	294,546
	小計	20,580,749	13,621,657	53,500	1,032,197	741,200	5,132,195
社会保険	国民健康保険費	1,117,322	653,027	0	0	58,592	405,703
	介護保険費	2,725,269	122,350	0	10,166	327,196	2,265,557
	国民年金費	1,640	1,640	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,631,205	366,900	0	15,176	283,832	1,965,297
	小計	6,475,436	1,143,917	0	25,342	669,620	4,636,557
保健衛生	保健衛生総務費	11,080	433	0	1,189	1,194	8,264
	健康増進費	195,540	2,356	33,600	3,144	19,742	136,698
	予防費	995,650	40,985	0	49,294	114,254	791,117
	病院費	525,758	0	0	0	66,349	459,409
	診療所費	13,000	0	0	0	1,641	11,359
	小計	1,741,028	43,774	33,600	53,627	203,180	1,406,847
合計		28,797,213	14,809,348	87,100	1,111,166	1,614,000	11,175,599

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

② 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和3年度の都市計画税は、下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用する予定である。

(単位:千円)

区 分			令和3年度 予 算 額
都市計画 事業費等		街 路	405,000
		公 園	34,500
		下 水 道	1,674,449
		そ の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計		2,113,949
	土 地 区 画 整 理 事 業		0
	地 方 債 償 還 額 ※		2,550,530
合 計		4,664,479	
財源内訳	地 方 債		1,275,200
	国 ・ 県 支 出 金		744,370
	負 担 金 そ の 他		73,989
	都 市 計 画 税 収 入 額		153,000
	一 般 財 源 等		2,417,920
	合 計		4,664,479
都市計画税充当割合			3.3%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

③ 入湯税の使途内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和3年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用する予定である。

(単位:千円)

区 分			令和3年度 予 算 額
観光振興 事業費等	観 光 振 興 事 業		25,100
	観 光 誘 客 推 進 事 業		45,300
	イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業		27,400
	国 立 公 園 満 喫 プロジェクト推進事業		18,900
	合 計		116,700
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金		24,884
	地 方 債		2,500
	負 担 金 そ の 他		68,516
	入 湯 税 収 入 額		20,000
	一 般 財 源		800
	合 計		116,700

Ⅲ 令和２年度１月補正予算（専決処分）＜一般会計（第９回）＞の概要

令和２年度一般会計第９回補正予算として、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費について、令和３年１月２９日に次のとおり専決処分した。

- ①事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ②予算額 980,000 千円（左のうち、繰越明許費計上額 961,000 千円）
- ③財 源 国庫負担金及び国庫補助金 10/10
- ④事業内容
 - ・接種体制確保経費 190,000 千円
（接種券発行費、接種予約関連経費、接種会場備品購入費、本部事務費ほか）
 - ・ワクチン接種費用 790,000 千円
（集団接種に係る医師・看護師等報酬、接種会場使用料、個別接種経費ほか）

〈各会計別予算額〉

（単位：千円）

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		109,260,000	980,000	110,240,000	第9回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,105,000	－	18,105,000	
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	8,900	－	8,900	
	診 療 所 事 業	91,900	－	91,900	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,434,200	－	4,434,200	
	介 護 保 険 事 業	19,426,800	－	19,426,800	
	浄 化 槽 設 置 事 業	139,000	－	139,000	
	風 力 発 電 事 業	14,900	－	14,900	
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	69,500	－	69,500	
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,900	－	2,900	
	計	42,293,100	0	42,293,100	
合 計		151,553,100	980,000	152,533,100	

IV 令和2年度3月補正予算 <一般会計（第10回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、国の第3次補正予算を活用し、次期可燃ごみ処理施設整備事業を令和2年度予算で実施する経費や、障がい福祉サービス給付費の追加及び市債の繰上償還に要する経費並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う病院事業会計や診療所事業特別会計への繰出の追加を計上するほか、実施を見送ったイベント開催経費の減など、決算見込に基づき必要な増減を行うものである。

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		110,240,000	12,120,000	122,360,000	第10回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,105,000	△ 33,000	18,072,000	第3回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	8,900	0	8,900	第1回(財源補正)
	診 療 所 事 業	91,900	△ 16,900	75,000	第1回
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,434,200	53,000	4,487,200	第2回
	介 護 保 険 事 業	19,426,800		19,426,800	
	浄 化 槽 設 置 事 業	139,000		139,000	
	風 力 発 電 事 業	14,900		14,900	
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	69,500	2,200	71,700	第1回
	高野令一育英奨学事業	2,900		2,900	
	計	42,293,100	5,300	42,298,400	
合 計		152,533,100	12,125,300	164,658,400	

(2) 主要事業

《一般会計》

①「日本の心のふるさと出雲」応援 寄附事業基金積立	(縁結び定住課)	110,000 千円
応援寄附金額の増に伴う積立金の増		[ふるさと応援寄附金]

②障がい福祉サービス給付事業	(福祉推進課)	140,000 千円
利用者の増加に伴う障がい福祉サービス給付費の増		[国、県負担金]

③次期可燃ごみ処理施設整備事業	(環境施設課)	11,396,900 千円
次期可燃ごみ処理施設本体建設費ほか		[国交付金、一般廃棄物 処理事業債]

④市債繰上償還	(財政課)	554,344 千円
後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還		

⑤新型コロナウイルス感染症関連

○病院事業会計繰出	(病院総務課)	248,000 千円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による医業収益減に伴う一般会計繰出金の増		

○診療所事業特別会計繰出	(医療介護連携課)	22,700 千円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による診療収入減に伴う一般会計繰出金の増		

○イベント開催経費等の減額		△125,100 千円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を見送ったイベント開催経費等の減		

《特別会計》

後期高齢者医療事業特別会計	(保険年金課)	53,000 千円
療養給付費負担金の増		[一般会計繰入金]

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位: 百万円)

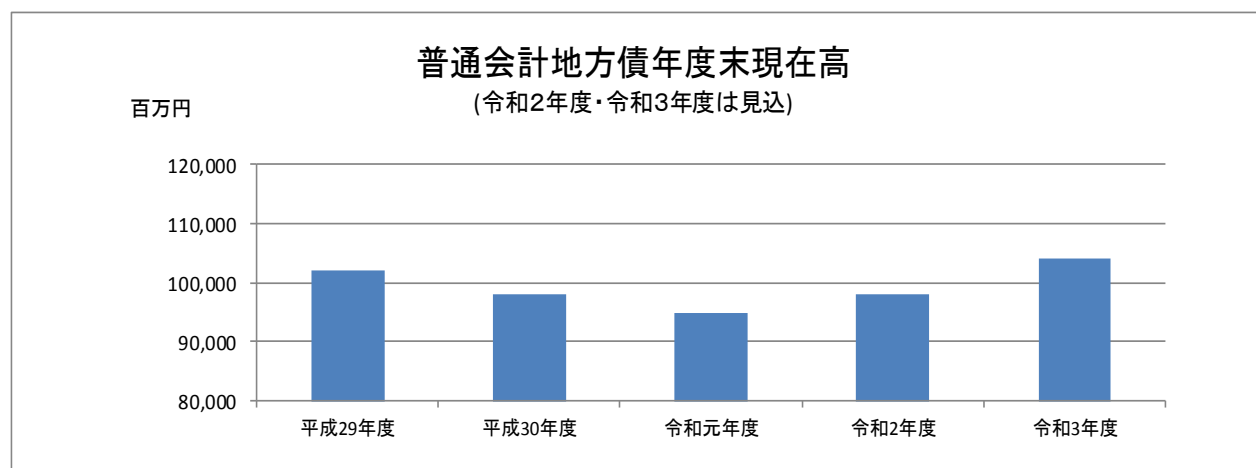
区 分		平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	令和2年度 見 込 額	令和3年度 見 込 額
財調・減債基金	年度末現在高	4,993	5,058	5,317	4,431	3,429
そ の 他 基 金	年度末現在高	5,879	6,006	6,030	5,787	5,237
合 計	年度末現在高	10,872	11,064	11,347	10,218	8,666

地方債現在高見込(普通会計)

(単位: 百万円)

区 分		平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	令和2年度 見 込 額	令和3年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額		8,129	7,330	7,219	13,700	15,615
地 方 債 元 金 償 還 額		12,301	11,194	10,500	10,466	9,629
年 度 末 現 在 高		101,996	98,132	94,851	98,085	104,071
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	32,288	32,443	31,928	31,373	31,538
	建 設 事 業 等 債	69,708	65,689	62,923	66,712	72,533

〔参考〕全会計年度末現在高	190,283	184,415	178,177	179,106	183,127
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3か年平均)

(単位: %)

区 分	平成29年度 決 算 値	平成30年度 決 算 値	令和元年度 決 算 値	令和2年度 見 込 値	令和3年度 見 込 値
実質公債費比率(3か年平均)	16.6	15.5	14.3	12.9	12.7
前 年 度 比	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.2

【注】令和2年度・令和3年度は現時点での見込み値である。